



よこ やま あつ こ  
**横山敦子**

こうめいとう き いんだん  
**公明党議員団**

### 津市福祉避難所支援の現状と課題を問う

**問** 熊本地震においても命をつなぐはずの福祉避難所に入れなかった。命、生活をつなぐためにはケアのできる人材、また、バリアフリー等の設備が整って、行き慣れた福祉施設や特別支援学校等で支援を受けられることは大きな安心につながる。津市における特別支援学校等との協定の考えはあるのか。また、市民への福祉避難所の周知が不足していると考えますが、市の見解は。

**答** 現在、市内の障がい者支援施設、老人福祉施設等、55施設と「災害時の福祉避難所に関する協定」を締結しているが、特別支援学校については、生徒以外の受け入れが可能かどうかの結論が出ていないため協定の締結に至っていない。

福祉避難所の周知については、現在の同避難所の開設・運営マニュアルでは、被災者が直接同避難所へ避難することは想定していないため、現時点での積極的な周知は行っていない。しかし、本年4月に内閣府で福祉避難所の確保・運営のガイドラインが見直され、日頃からの周知にも触れられていることから、同マニュアルの見直しをしていく中で併せて考えていく。

- その他の質疑・質問●
- 津市条規類・要項等の整備方針の策定と全てを市民に公表を
  - 津市放課後児童クラブが安全、安心な居場所であるために
    - 現状と課題は
    - 生命に係る安全危機管理対策
  - 津市地域包括ケアシステムの構築に向けて
    - 認知症施策の推進について
    - 在宅医療と介護連携の現状を問う など



▲津市福祉避難所の周知と拡充を図れ



は せ がわ ゆき こ  
**長谷川幸子**

にほんきょうさんとう つしぎだん  
**日本共産党津市議団**

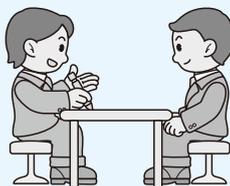
### 子どもの貧困を救う具体的支援を

**問** マスコミの報道が増え、注目されている「子どもの貧困問題」。6人に1人の子どもが貧困の中で育っている。子どもは親や家庭を選ぶことはできない。子どもの貧困は個人の「自助努力」や「自己責任」では解決できない。子どもの貧困は親の貧困である。今、自治体の責任が問われている。生活困窮者への市の対応は。

**答** 津市では「生活困窮者自立支援法」に基づき、その必須事業である自立相談支援事業と住居確保給付金の支給を行い、生活保護に至る前の段階からの早期支援による生活困窮状態からの早期自立を目指している。

さらに、任意事業として、就労準備支援事業、家計相談支援事業、学習支援事業を行っている。

また、津市社会福祉協議会、ハローワーク津等の関係機関と連携しながら、当該機関の支援事業につなぐなど、本人の状況等に応じた包括的な支援を行っている。



- その他の質疑・質問●
- 小中一貫教育の現状と課題
    - 3つの視点（教育・子どもたちの変化・街づくり）で検証を
    - 施設形態（分離型・隣接型・一体型）による検証を
    - 義務教育学校（みさとの丘学園）開校までの取り組みと課題
    - 教師の多忙化解消の取り組み
  - 子どもの予防接種（ロタウイルス・おたふくかぜ・B型肝炎）の助成を など



▲すべての子どもには平等に学び育つ権利がある